

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	産業構造		面積(km ²)	46.58	人口密度(人)	552	都道府県名 08 茨城県	団体名 5464 境町	市町村類型 地方交付税種地	-	
					増減率	25,886人 26,209人 -1.2%								区分	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,462	1,667	第2次	5,369	5,979	第3次	7,092	6,855	-	
地方譲与税	3,097,529	34.5	3,097,529	59.8	37.7	40.6	46.6						指定団体等の指定状況		
地方交付金	163,710	1.8	163,710	3.2			旧新産		収入状況			歳入総額	8,979,645	8,469,479	
配当交付金	8,910	0.1	8,910	0.2			旧工特			歳出総額			歳入歳出差引	332,867	209,286
株式等譲渡所得割交付金	4,038	0.0	4,038	0.1			低開発			翌年度に繰越すべき財源			実質収支	310,710	198,084
地方消費税交付金	253,136	2.8	253,136	4.9			旧産炭			単年度収支			積立金	20,197	77,427
ゴルフ場利用税交付金	4,630	0.1	4,630	0.1			山振		積立金取崩し額			実質単年度収支	94,643	27,414	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			過疎		市区町村圏						
自動車取得税交付金	35,823	0.4	35,823	0.7			首都		一般職員等						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			中		職員の状況						
地方特例交付金	46,587	0.5	46,587	0.9			市町村		一般職員等						
児童手当及び子ども手当	21,861	0.2	21,861	0.4			財政再生		職員数の状況						
特別交付金	24,726	0.3	24,726	0.5			指数表選定		給料月額(百円)						
減収補填特例交付金	24,726	0.3	24,726	0.5			財政再生		一人当たり平均給料						
地方交付税	1,643,364	18.3	1,547,843	29.9			固定資産税		職員の状況						
普通交付税	1,547,843	17.2	1,547,843	29.9			うち純固定資産税		職員の状況						
特別交付税	95,521	1.1	-	-			軽減自動車税		職員の状況						
(一般財源計)	5,259,263	58.6	5,163,742	99.7			市町村たばこ税		職員の状況						
交通安全対策特別交付金	5,018	0.1	5,018	0.1			市町村民税		職員の状況						
分担金・負担金	71,268	0.8	-	-			個人均等割		職員の状況						
使用料	103,401	1.2	3,275	0.1			所得割		職員の状況						
手数料	15,020	0.2	-	-			法人均等割		職員の状況						
国庫支出金	1,081,513	12.0	-	-			法人税割		職員の状況						
国有提供交付金	-	-	-	-			固定資産税		職員の状況						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			うち純固定資産税		職員の状況						
都道府県支出金	531,123	5.9	-	-			軽減自動車税		職員の状況						
財産収入	30,146	0.3	5,304	0.1			市町村たばこ税		職員の状況						
附属金	3,874	0.0	-	-			鋁産税		職員の状況						
繰入金	50,017	0.6	-	-			特別土地保有税		職員の状況						
繰越金	209,286	2.3	-	-			法定外普通税		職員の状況						
諸収入	416,436	4.6	3,983	0.1			目的税		職員の状況						
地方債	1,203,280	13.4	-	-			法定目的税		職員の状況						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			入湯税		職員の状況						
うち臨時財政対策債	596,380	6.6	-	-			事業所税		職員の状況						
歳入合計	8,979,645	100.0	5,181,322	100.0			都市計画税		職員の状況						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			水利地益税等		職員の状況						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			法定外目的税		職員の状況						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			旧法による税		職員の状況						
歳入合計	-	-	-	-			合計		職員の状況						
歳入合計	-	-	-	-			合計		職員の状況						
歳入合計	-	-	-	-			合計		職員の状況						
歳入合計	-	-	-	-			合計		職員の状況						
歳入合計	-	-	-	-			合計		職員の状況						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		職員の状況		職員の状況	職員の状況	職員の状況	職員の状況	職員の状況
人件費	1,747,904	20.2	1,601,210	27.0	歳出合計	8,646,778	100.0	歳出合計	8,646,778	1,210,634	5,967,384	基準財政収入額	2,828,792	3,033,514	
うち職員給	1,083,306	12.5	1,054,078	-	議会費	92,969	1.1	総務費	1,292,123	14.9	15,697	959,555	4,374,160	4,338,646	
扶助費	1,146,002	13.3	309,809	5.4	民生費	2,428,051	28.1	衛生費	584,004	6.8	3,474	561,878	3,617,651	3,886,414	
公債費	962,573	11.1	929,234	15.9	衛生費	584,004	6.8	労働費	44,731	0.5	-	20,101	5,761,874	5,560,458	
内元利償還金	962,441	11.1	929,102	15.9	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	財政力指数	0.69	0.72
一時借入金(利息)	132	0.0	132	0.0	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	実質収支比率(%)	5.4	3.6
(義務的経費計)	3,856,479	44.6	2,840,253	48.2	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	経常一般財源等比率(%)	89.9	91.3
物件費	1,050,727	12.2	712,275	11.1	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	公債費負担比率(%)	14.7	13.6
維持補修費	37,050	0.4	30,638	0.3	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	健全化判断比率	-	-
補助費等	1,252,892	14.5	1,210,568	16.8	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	678,478	7.8	678,478	11.0	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰出金	1,066,221	12.3	974,151	15.3	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	実質公債費比率(%)	14.8	14.3
積立金	20,275	0.2	20,090	-	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	将来負担比率(%)	180.0	182.0
投資・出資金・貸付金	152,500	1.8	500	-	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	積立金	667,831	685,814
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	減債	1,198	1,197
投資的経費	1,210,634	14.0	178,909	2.9	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	現在高	279,107	279,030
うち人件費	8,908	0.1	8,908	0.1	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	地方債現在高	10,043,329	9,633,637
普通建設事業費	1,210,634	14.0	178,909	2.9	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	（債務負担行為）	52,037	36,291
うち補助	878,393	10.2	25,318	0.4	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	物件等購入	-	-
うち単独	305,847	3.5	134,297	2.1	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	保証・補償	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	その他	638,231	739,490
失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	土地開発基金現在高	273,461	273,446
歳出合計	8,646,778	100.0	5,967,384	68.8	農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	徴収率(%)	96.8	92.1
					農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	市町村民税	96.9	90.3
					農林水産業費	392,187	4.5	農林水産業費	392,187	4.5	29,379	372,248	純固定資産税	96.2	92.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。